

## 沖縄県地図情報システム（統合型・公開型 GIS）にかかる情報提供書等記載要項

## 1. 情報提供書の内容

本情報提供依頼において求める情報を以下に示します。これらの内容について情報提供書としての記載をお願いします。可能な限り多くの情報の提供をお願いします。

サイズは A 4 版、書式は自由書式（片面／両面、縦／横、いずれでも可）で、下記（1）～（3）並びに情報提供依頼書中の「2. 更改の基本方針」及び「3. 本県が志向する県 GIS の概要」に示す項目について記載してください。

## (1) システム構成

## ア. システム概要

- ① パッケージシステム名称
- ② システムのコンセプト
- ③ 統合型 GIS・公開型 GIS を含めたネットワーク・サーバ等構成及び仕様
- ④ 画面サンプル

## イ. ソフトウェア仕様

- ① アプリケーション機能の特徴等
- ② データ作成・データ取り込み等の詳細
- ③ 動作環境及び利用者環境等（プラグイン等利用者環境に係る制限の有無及びその対応方法）
- ④ 統合型 GIS と公開型 GIS との連携手法
- ⑤ 他システムとの連携機能
- ⑥ モバイル端末への対応状況
- ⑦ 市町村共同利用時の機能特性等

## ウ. サービス体制等

- ① セキュリティ、バックアップ対策
- ② データセンターの概要
- ③ データ容量、利用者数（同時アクセス数）の制限等がある場合の内容

## エ. その他システムの特徴

- ① 他社にない特徴的な機能
- ② その他カスタマイズの可能性
- ③ オープンデータ化への対応について（ダウンロード機能の有無、カタログサイト連携など：下記「2. 機能要件の確認」とも関連）

## オ. 背景地図

- ① システムと一体的に提供可能な市販地図に関する情報、又はほかに背景用の地図に関して推奨する内容

- ② 二次利用にかかる制限等(現行システムでは、印刷や画像使用等の二次利用を行っている。)

## (2) 導入実績

都道府県及び政令指定都市等において、庁内外ともにクラウド方式による統合型・公開型 GIS (単独の部署や業務に限定した場合は除く) を目的に導入された実績に関し、以下の項目について記載してください。

なお、対象は令和7年4月1日現在で本運用しているものに限ります。

- ① 自治体名称
- ② 導入年月
- ③ 使用している回線の種別 (LGWAN、インターネット、専用回線等)
- ④ 公開型 GIS の URL

## (3) その他

### ア. 工程計画

- ① 本件更改を行う場合の作業の概略スケジュール・体制案

### イ. その他条件・支援等

- ① 前提条件・制約条件 (技術面・運用面・法制度面等)
- ② データ移行の手法、確認方法、その他関係情報等
- ③ システム稼働後運用に関して、最適と考えられる方法や、保守・運用支援の内容等
- ④ 職員研修 (団体管理者・統合型 GIS 利用者) の有無等  
(①導入時=団体管理者向け、②稼働後=統合型 GIS 利用者向け (毎年1回程度を想定))

### ウ. その他の構築方法

- ① システムの更改に関して、本情報提供依頼の内容に関わらず、他に本県に有効と考えられる内容や、推奨する方法、代替案等

## 2. 機能要件の確認

- (1) 別紙2「機能要件・運用保守要件一覧」の「対応の可否」について下記の内容を記入してください。

- A: パッケージにより実現可能。
- B: 費用内でカスタマイズにより実現可能。
- C: 代替案により同等機能を実現可能。
- D: 一部機能のみ実現可能。

E：実現できない。

- (2) 「C」及び「D」の場合は、その内容を備考欄に記入してください。
- (3) 別紙2「機能要件・運用保守要件一覧」の(6)運用保守要件以外の項目について、webブラウザのみで実現可能なものについては「ブラウザ対応」について「○」とし、そうでない場合は「×」としてください。
- (4) 機能一覧にないその他機能も実現できる場合等については、行を追加して記載してください。追加する当該機能の、「大分類」、「小分類」、「内容」に適した場所に追加し、「No.」については、空白としておいてください。ただし、機能追加することで発生する経費（データ作成費も含む）は概算経費の中に含めてください。

### 3. 概算経費の算出

以下の項目に従って概算経費を算出し概算見積書を作成してください。

本概算経費は、予算確保その他の参考資料として利用します。従って、日常的な運用業務を含む本業務に必要なとなる経費を全て計上するようにしてください。

#### (1). 見積項目

- ア. システムの導入
- イ. 登載データの移行・登録
- ウ. システム運用保守・支援（36ヶ月分）
- エ. システム操作研修（研修用テキスト作成含む、研修時使用機器は対象外）
- オ. 背景地図の調達・登載・運用（県利用の住宅地図20ライセンス分及び更新費用が発生する場合はその費用も含む。）
- カ. その他必要となる経費

#### (2). 見積条件、記載要項等

- ア. 見積額の総括については別添「見積様式」に記載してください。また、見積額の根拠となる内訳資料（作業項目）も併せて提出をお願いします。  
内訳資料については、可能な限り積算項目を詳細に記述願います。
- イ. 初期（導入）費用と運用費用とが明確にわかるように記載してください。
- ウ. 実際の契約時には発生する経費の総額を利用期間中に均等分割した月額利用料として支払う形態をとることを想定しています。
- エ. 金額はすべて税抜き価格をお願いします。
- オ. 追加提案を行う機能については、別枠での金額提示をお願いします。

- カ. 自社標準パッケージで別紙2「機能要件・運用保守要件一覧」の各機能要件が満たされない場合に必要となる費用についても見積金額に含めてください。この場合、追加経費が分かるよう機能ごとの内訳を示してください。
- キ. 費用については、県単独による利用を前提として積算してください。
- ク. 補足の明細及び条件等に関する資料については特に指定しません（任意とします）。